

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	栄養改善の必要な高齢者の食の自立支援配食サービス事業			会計	款	項目	大専	小専
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課				
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり	主管課長	石井 由美子				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	栄養改善が必要な高齢者	意図	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援をなることを防ぐ。
事業内容	高齢者が低栄養状態に起因する要介護・要支援状態となること、またはその状態が悪化しないため、対象となる高齢者に週3回、3食を限度に昼食または夕食を届ける。			
事業開始から現在までの状況変化	平成11年度から地域支えあい事業として県補助金を活用して実施していた。平成18年度から介護保険の地域支援事業として実施している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	配食数	2,928	3,799	2,356	食	→→
②	配食利用者数	266	348	219	人	→→	毎月の利用者数の累計
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）		
事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)	3,879,368	4,511,312	3,335,136
事業費(b)(円)	2,506,368	3,168,912	2,016,736
うち一般財源			
職員給与と費(c)(円)	1,373,000	1,342,400	1,318,400
人役・職員(人)	0.20	0.20	0.20
人役・再任用(人)			
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

低栄養状態に起因する要介護・要支援状態を防ぐことを目指し、既利用者には年1回食に関するアセスメントを地域包括支援センターが行い、利用者の現状を把握し、在宅で生活する高齢者の食の自立を支援している。

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	利用者が適したメニューや食形態を選択できるよう新規申請時に周知をしていく。	③取組における課題(Check)	利用者に、療養食メニューや食形態が適切であったか、アンケートを行ったが、引き続き、周知をしていく必要がある。
②H30に実施した取組(Do)	利用者が適したメニューや食形態を選択できるように新規申請時に案内を行った。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	引き続きアンケートを行い、また、新規申請時についても、利用者に適したメニューや食形態の選択ができること等について周知を行っていく。